

特別区の区域のあり方に係る検討の視点について

1 特別区の区域の現状

- 昭和 22 年に現在の 23 区になってから 60 年が経過した。
23 区とした考え方：1 区の面積 10k m²、1 区の人口 20 万人程度、
区部の将来人口 400 万人程度
- この間、特別区は、事務や税財政の権限強化など自治権を拡充し、平成 12 年改革により、基礎的な地方公共団体に位置づけられた。
- しかし、区域の見直し（再編）の必要性については、これまで地方制度調査会の答申で数次にわたり指摘があったものの、手付かずのまま今日に至っている。
- 23 区間の人口や財政規模の格差は、23 区になった昭和 22 年当時と比べて著しく拡大している。
人口：3.97 倍→20.13 倍 財政規模：2.60 倍→5.12 倍
別紙 1 特別区の人口規模・財政規模の格差拡大
別紙 2 特別区の面積と人口の推移

2 検討の視点

(1) 生活圏拡大の視点

- ① 特別区民の生活圏は、昭和 30 年と平成 17 年を比べると、明らかに拡大している。
特別区全体で見ても、勤務先が多いはずの都心区を見ても、自区内での従業・通学者が減少している。
別紙 3 特別区民の従業・通学状況の変化(1)
別紙 4 特別区民の従業・通学状況の変化(2)
- ② 生活圏に比べ区域が狭いために、行政サービスの受益と負担が一致しない、あるいは行政施策に不都合が生じていると指摘されている事例がある。
別紙 5 自転車駐車場定期利用の状況及び居住地等の内訳（自転車定期利用）
別紙 6 公立図書館の利用者の範囲
別紙 7 行政区域と経済圏が一致しないために不都合が生じていると報道された事例

(2) 行財政基盤強化の視点

特別区が住民に身近な事務を幅広く担おうとする場合、人口要件や事務の効率的な執行等の必要性から、規模拡大の要請が働くと考えられる。

別紙 8 児童相談所の設置状況

別紙 9 特別区における公立小・中学校の学校数及び教員数

(3) 行政改革推進の視点

人口規模が小さい場合や区域が狭い場合、行政運営が非効率になっている面があると考えられる。

別紙 10 人口千人当たり職員数・歳出額の各区比較

別紙 11 大都市部合併における検証

(4) 税源偏在是正の視点

特別区の行財政基盤を強化するためには、税源の偏在を是正する必要があると考えられる。

別紙 12 特別区税収入額の推移、固定資産税収入額の推移

別紙 13 各区の財政調整（平成 17 年度決算）

別紙資料一覧

別紙 1	特別区の人口規模・財政規模の格差拡大	4
別紙 2	特別区の面積と人口の推移	5
別紙 3	特別区民の従業・通学状況の変化(1)	6
別紙 4	特別区民の従業・通学状況の変化(2)	7
別紙 5	自転車駐車場定期利用の状況及び居住地等の内訳（自転車定期利用）	8
別紙 6	公立図書館の利用者の範囲	9
別紙 7	行政区域と経済圏が一致しないために不都合が生じていると 報道された事例	10
別紙 8	児童相談所の設置状況	11
別紙 9	特別区における公立小・中学校の学校数及び教員数	12
別紙 10	人口千人当たり職員数・歳出額の各区比較	13
別紙 11	大都市部合併における検証	14
別紙 12	特別区税収入額の推移、固定資産税収入額の推移	15
別紙 13	各区の財政調整（平成 17 年度決算）	16

特別区の人口規模・財政規模の格差拡大

○ 特別区の人口規模の格差拡大（国勢調査）

（単位：人）

区分	S22	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
千代田区	89,681	110,348	122,745	116,944	93,047	74,185	61,656	54,801	50,493	39,472	34,780	36,035	41,778
中央区	139,179	161,925	171,316	161,299	128,017	103,850	90,097	82,700	79,973	68,041	63,923	72,526	98,399
大田区	313,746	400,406	568,498	706,219	755,535	734,990	691,337	661,147	662,814	647,914	636,276	650,331	665,674
世田谷区	356,170	408,226	523,630	653,210	742,880	787,338	805,787	797,292	811,304	789,051	781,104	814,901	841,165
練馬区	111,792	125,197	185,814	305,628	434,721	527,931	559,665	564,156	587,887	618,663	635,746	658,132	692,339

人口規模の最大格差
3.97倍

人口規模の最大格差
20.13倍

○ 特別区の財政規模の格差拡大（普通会計決算：歳出）

（単位：百万円）

区分	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
千代田区	254	676	1,070	3,172	5,532	11,195	20,198	25,156	80,021	42,278	39,371	42,653
中央区	401	567	1,034	3,249	5,539	13,753	21,097	33,743	55,410	69,311	64,120	58,411
大田区	540	1,506	3,453	8,072	16,729	43,375	82,949	109,062	165,763	200,849	189,237	198,859
世田谷区	571	1,192	3,131	7,927	15,825	52,010	83,283	115,025	208,219	220,212	207,962	205,149
練馬区	220	512	1,568	4,902	13,534	46,164	71,407	107,996	160,934	174,064	185,285	193,238
足立区	332	720	1,766	6,714	16,484	49,921	84,222	128,315	176,681	209,255	202,093	218,283

財政規模の最大格差
2.60倍

財政規模の最大格差
5.12倍

別紙
1

特別区の面積と人口の推移

	面積(k㎡)	昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	
区部計	617.01	4,177,548	5,385,071	6,969,104	8,310,027	8,893,094	8,840,942	8,646,520	8,351,893	8,354,615	8,163,573	7,967,614	8,134,688	8,489,653	計
千代田区	11.64	89,681	110,348	122,745	116,944	93,047	74,185	61,656	54,801	50,493	39,472	34,780	36,035	41,778	千
中央区	10.15	139,179	161,925	171,316	161,299	128,017	103,850	90,097	82,700	79,973	68,041	63,923	72,526	98,399	中
港区	20.34	164,966	216,120	254,592	267,024	241,539	223,978	209,492	201,257	194,591	158,499	144,885	159,398	185,861	港
新宿区	18.23	153,924	246,373	348,675	413,690	413,910	390,657	367,218	343,928	332,722	296,790	279,048	286,726	305,716	新
文京区	11.31	144,858	190,746	236,971	259,383	253,449	234,326	216,250	202,351	195,876	181,269	172,474	176,017	189,632	文
台東区	10.08	195,943	262,159	310,058	318,889	286,324	240,769	207,649	186,048	176,804	162,969	153,918	156,325	165,186	台
墨田区	13.75	173,601	236,242	305,590	331,843	317,856	281,237	250,714	232,796	229,986	222,944	215,681	215,979	231,173	墨
江東区	39.80	96,870	182,489	277,971	351,053	359,672	355,835	355,382	362,270	388,927	385,159	365,604	376,840	420,845	江
品川区	22.72	219,500	288,545	373,341	427,859	423,015	397,302	366,058	346,247	357,732	344,611	325,377	324,608	346,357	品
目黒区	14.70	170,022	204,382	253,941	293,763	298,774	295,612	285,003	273,791	269,166	251,222	243,100	250,140	264,064	目
大田区	59.46	313,746	400,406	568,498	706,219	755,535	734,990	691,337	661,147	662,814	647,914	636,276	650,331	665,674	大
世田谷区	58.08	356,170	408,226	523,630	653,210	742,880	787,338	805,787	797,292	811,304	789,051	781,104	814,901	841,165	世
渋谷区	15.11	131,682	181,244	243,410	282,687	283,730	274,491	263,815	247,035	242,442	205,625	188,472	196,682	203,334	渋
中野区	15.59	168,215	213,461	289,165	351,360	376,697	378,723	373,075	345,733	335,936	319,687	306,581	309,526	310,627	中
杉並区	34.02	284,493	326,610	405,665	487,210	536,792	553,016	560,716	542,449	539,842	529,485	515,803	522,103	528,587	杉
豊島区	13.01	149,597	217,141	300,557	363,193	373,126	354,427	321,078	288,626	278,455	261,870	246,252	249,017	250,585	豊
北区	20.59	202,585	267,209	351,532	418,603	452,064	431,219	419,996	387,458	367,579	354,647	334,127	326,764	330,412	北
荒川区	10.20	144,837	201,248	253,323	285,480	278,412	247,013	217,905	198,126	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	荒
板橋区	32.17	177,282	223,003	311,225	412,605	477,007	471,777	498,286	498,266	505,556	518,943	511,415	513,575	523,083	板
練馬区	48.16	111,792	125,197	185,814	305,628	434,721	527,931	559,665	564,156	587,887	618,663	635,746	658,132	692,339	練
足立区	53.20	233,217	268,304	332,181	408,768	514,717	571,791	609,025	619,961	622,640	631,163	622,270	617,123	624,807	足
葛飾区	34.84	181,966	244,832	294,133	376,724	446,059	462,954	442,328	420,187	419,017	424,801	424,478	421,519	424,878	葛
江戸川区	49.86	173,422	208,861	254,771	316,593	405,139	446,758	473,656	495,231	514,812	565,939	589,414	619,953	653,944	江

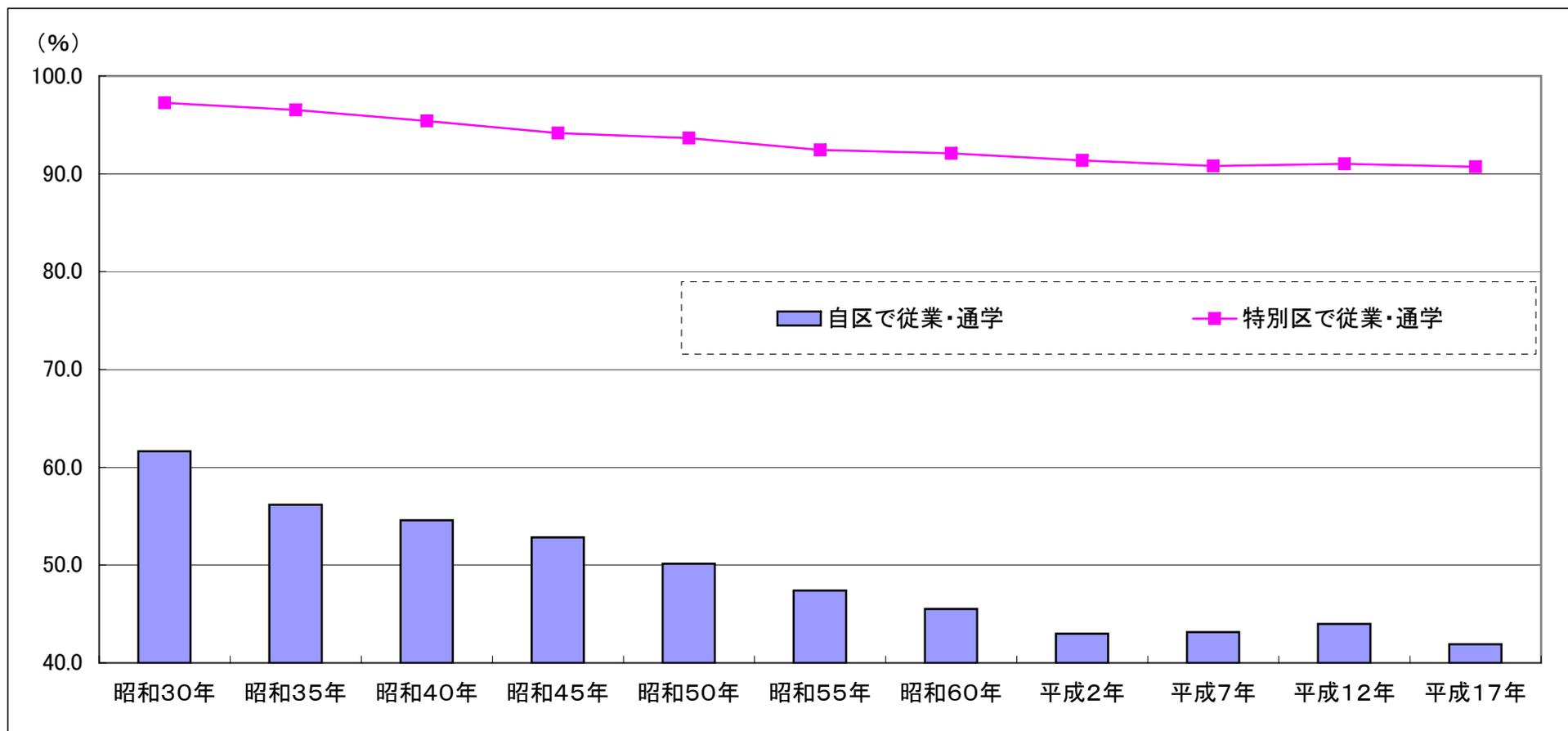
注) 昭和45年から昭和55年までの区部計の人口には、境界未定地域の人口を含む。

(出典)

面積: 国土地理院「平成18年度全国都道府県市区町村別面積調」(平成18年10月1日現在)

人口: 国勢調査

特別区民の従業・通学状況の変化（１）



(単位: %)

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
自区で従業・通学	61.63	56.18	54.57	52.83	50.14	47.41	45.52	42.98	43.15	43.97	41.92
特別区で従業・通学	97.25	96.54	95.40	94.16	93.66	92.44	92.09	91.37	90.79	91.01	90.73

*「国勢調査報告(総務省統計局)」より作成(ただし、昭和30年については就業者のみのデータに基づき作成)。

特別区民の従業・通学状況の変化（２）

（自区内で従業・通学している割合の上位５区及び下位５区）

昭和３０年

自区内で従業・通学している割合が高い区

1	中央区	89.03%
2	千代田区	86.05%
3	台東区	84.19%
4	墨田区	83.22%
5	江東区	75.58%

自区内で従業・通学している割合が低い区

1	杉並区	40.63%
2	中野区	41.08%
3	世田谷区	43.62%
4	目黒区	46.48%
5	練馬区	48.93%

昭和５５年

自区内で従業・通学している割合が高い区

1	中央区	71.08%
2	千代田区	68.50%
3	台東区	67.16%
4	墨田区	61.57%
5	港区	57.06%

自区内で従業・通学している割合が低い区

1	中野区	31.99%
2	杉並区	32.24%
3	目黒区	35.05%
4	練馬区	39.72%
5	世田谷区	40.57%

平成１７年

自区内で従業・通学している割合が高い区

1	千代田区	59.60%
2	港区	53.84%
3	台東区	53.02%
4	中央区	51.17%
5	大田区	49.79%

自区内で従業・通学している割合が低い区

1	中野区	30.99%
2	杉並区	33.48%
3	目黒区	34.28%
4	北区	36.72%
5	練馬区	37.46%

* 「国勢調査報告（総務省統計局）」より作成（ただし、昭和３０年については就業者のみのデータに基づき作成）

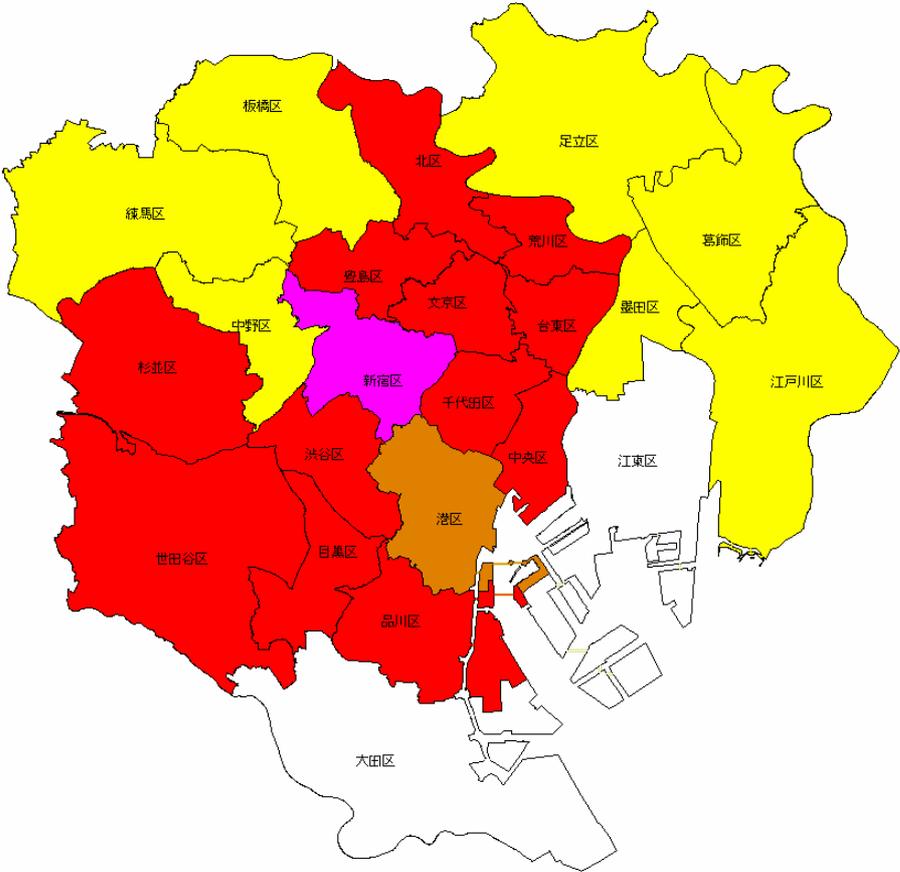
自転車駐車場定期利用の状況及び居住地等の内訳（自転車定期利用）

（平成14年6月定期利用者）
（単位：人・％）

	利用者計	一 般				学 生				区内・区外の内訳				備考		
		計	区内在住	比率	区外在住	比率	計	区内在住	比率	区外在住	比率	区内在住	比率		区外在住	比率
駒込駅北	298	189	72	38%	117	62%	109	25	23%	84	77%	97	33%	201	67%	北区=84、文京区=74、埼玉県=12、その他=31
巣鴨駅北	505	369	278	75%	91	25%	136	22	16%	114	84%	300	59%	205	41%	北区=142、文京区=48、その他=15
巣鴨駅南	153	65	15	23%	50	77%	88	14	16%	74	84%	29	19%	124	81%	文京区=105、埼玉県=5、北区=4、その他=10
巣鴨駅第三	123	85	74	87%	11	13%	38	29	76%	9	24%	103	84%	20	16%	北区=14、板橋区=3、その他=3
西巣鴨駅	143	70	30	43%	40	57%	73	24	33%	49	67%	54	38%	89	62%	北区=75、板橋区=8、足立区=1、その他=5
池袋駅西	209	141	88	62%	53	38%	68	32	47%	36	53%	120	57%	89	43%	板橋区=40、練馬区=10、中野区=5、その他=34
池袋駅北	210	158	106	67%	52	33%	52	24	46%	28	54%	130	62%	80	38%	板橋区=55、北区=5、足立区=5、その他=15
池袋駅東	340	204	164	80%	40	20%	136	92	68%	44	32%	256	75%	84	25%	板橋区=35、北区=9、文京区=6、その他=34
目白駅東	766	403	315	78%	88	22%	363	224	62%	139	38%	539	70%	227	30%	カード方式による更新のため、区内、区外のみ
目白駅西	213	102	59	58%	43	42%	111	44	40%	67	60%	103	48%	110	52%	
目白駅北	247	164	133	81%	31	19%	83	58	70%	25	30%	191	77%	56	23%	
落合南長崎	212	118	95	81%	23	19%	94	58	62%	36	38%	153	72%	59	28%	新宿区=28、中野区=19、練馬区=6、その他=6
千川駅南	208	155	142	92%	13	8%	53	51	96%	2	4%	193	93%	15	7%	板橋区=5、埼玉県=4、練馬区=3、その他=3
千川駅北第一	474	336	134	40%	202	60%	138	73	53%	65	47%	207	44%	267	56%	板橋区=243、練馬区=6、江東区=2、その他=16
千川駅北第二	41	18	3	17%	15	83%	23	4	17%	19	83%	7	17%	34	83%	板橋区=31、練馬区=1、中央区=1、その他=1
千川駅西	186	121	41	34%	80	66%	65	22	34%	43	66%	63	34%	123	66%	板橋区=106、練馬区=6、中野区=3、その他=8
要町駅南	150	115	96	83%	19	17%	35	34	97%	1	3%	130	87%	20	13%	板橋区=11、練馬区=5、新宿区=1、その他=3
要町駅北	201	137	101	74%	36	26%	64	50	78%	14	22%	151	75%	50	25%	板橋区=50
計	4,679	2,950	1,946	66%	1,004	34%	1,729	880	51%	849	49%	2826	60%	1853	40%	

公立図書館の利用者の範囲

公立図書館の利用は図書館法により無料とされており、生活圏の拡大に伴い、利便性の向上を図ると受益と負担の不一致が広がる関係となる。区立図書館の利用者の範囲は各区によってまちまちである。



- 利用者制限なし
 - 都内在住、自区内在勤・在学
 - 23区内在住・在勤・在学
 - 自区内在住・在勤・在学・近隣区市在住
 - 自区内在住・在勤・在学（原則としてを含む）
- 12区 (■部)
 - 1区 (■部)
 - 1区 (■部)
 - 7区 (■部)
 - 2区 (□部)

行政区域と経済圏が一致しないために 不都合が生じていると報道された事例

(日経新聞記事「どうする東京、23区再編(1)」(H18.11.21)より)

○ 自由が丘

目黒区が自由が丘駅周辺の活性化を図るため都市再生整備計画を策定したが、駅から100mほどの九品仏川緑道を境に世田谷区となっており、連携がとれていない。

○ 銀座

中央区は、建物の高さを最高66m以下に抑える通称「銀座ルール」を設けているが、道路を一本隔てた千代田区(有楽町)では高さ制限はなく、平成19年、有楽町に丸井を核店舗とする21階建ての再開発ビルが開業する。

○ 品川駅周辺

災害時に品川駅に集まる帰宅困難者は8万9千人と試算されている。品川駅は港区にあるが、この駅に従業員が殺到すると想定されるソニーなどの大企業があるのは、数百メートル先の品川区であり、防災対策で品川区と港区は連携をとっていない。

[参考] 区境にあるJRの主要駅(乗車人員50万人/日以上)

- ・新宿駅〔新宿区・渋谷区〕
- ・東京駅〔千代田区・中央区〕
- ・品川駅〔港区・品川区〕
- ・新橋駅〔港区・千代田区・中央区〕
- ・秋葉原駅〔千代田区・台東区〕
- ・有楽町駅〔千代田区・中央区〕

児童相談所の設置状況

児童相談所等名	担当地域（平成17年度相談件数）	児童相談所別相談件数	職員の配置状況（主な職種）		
			事務	福祉	心理
児童相談センター	千代田区(51)、中央区(71)、港区(218)、新宿区(453)、文京区(180)、台東区(174)、渋谷区(173)、豊島区(239)、練馬区(771)、島しょ(124)	12,679件	45人	58人	13人
墨田児童相談所	墨田区(315)、江東区(555)、江戸川区(1,021)	1,892件	14人	6人	4人
品川児童相談所	品川区(503)、目黒区(205)、大田区(919)	1,651件	14人	4人	4人
世田谷児童相談所	世田谷区(1,143)、狛江市(117)	1,304件	9人	5人	3人
杉並児童相談所	杉並区(640)、中野区(327)、武蔵野市(146)、三鷹市(230)	1,366件	12人	4人	3人
北児童相談所	北区(435)、荒川区(212)、板橋区(654)	1,334件	11人	5人	3人
足立児童相談所	足立区(1,170)、葛飾区(687)	1,850件	15人	20人	4人
八王子児童相談所	八王子市(1,014)、町田市(610)、日野市(224)	1,862件	14人	20人	3人
立川児童相談所	立川市(311)、青梅市(181)、昭島市(149)、国立市(89)、福生市(113)、あきる野市(84)、羽村市(78)、西多摩郡(94)	1,106件	11人	18人	3人
小平児童相談所	小平市(332)、小金井市(123)、東村山市(196)、国分寺市(163)、西東京市(297)、東大和市(141)、清瀬市(106)、東久留米市(190)、武蔵村山市(168)	1,738件	12人	6人	3人
多摩児童相談所	多摩市(306)、府中市(450)、調布市(295)、稲城市(147)	1,233件	8人	4人	3人
都内11箇所（特別区内7箇所）		28,015件	165人	150人	46人

【出典】東京都児童相談所事業概要 2006年（平成18年）版

*児童相談所別相談件数は、管轄外及び不明の相談件数を含むため、担当地域の相談件数の合計とは一致しない。

*児童相談センターの相談件数には、電話相談（10,240件）を含む。

*児童相談センター、足立、八王子、立川は一時保護所併設（児童相談センターには西部一時保護所も含む）。

特別区における公立小・中学校の学校数及び教員数

	小学校		中学校	
	学校数	教員数	学校数	教員数
千代田区	8	165	2	45
中央区	16	280	4	81
港区	19	344	10	166
新宿区	30	505	11	225
文京区	20	385	11	192
台東区	19	369	8	167
墨田区	27	533	13	277
江東区	43	915	22	452
品川区	40	724	18	341
目黒区	22	486	10	205
大田区	59	1,365	28	650
世田谷区	64	1,502	31	678
渋谷区	20	351	8	148
中野区	29	546	14	262
杉並区	44	927	23	428
豊島区	23	420	8	171
北区	38	713	18	343
荒川区	23	438	10	210
板橋区	54	1,140	23	542
練馬区	69	1,638	34	777
足立区	72	1,628	37	869
葛飾区	49	1,059	24	548
江戸川区	73	1,774	33	809
合計	861	18,207	400	8,586

【出典】平成18年度学校基本調査(東京都)

* 台東区及び墨田区の中学校は都立中学校を含む(白鷗高等学校附属中学校・両国高等学校附属中学校)

【参考】指定都市及び中核市における公立小・中学校の学校数及び教員数

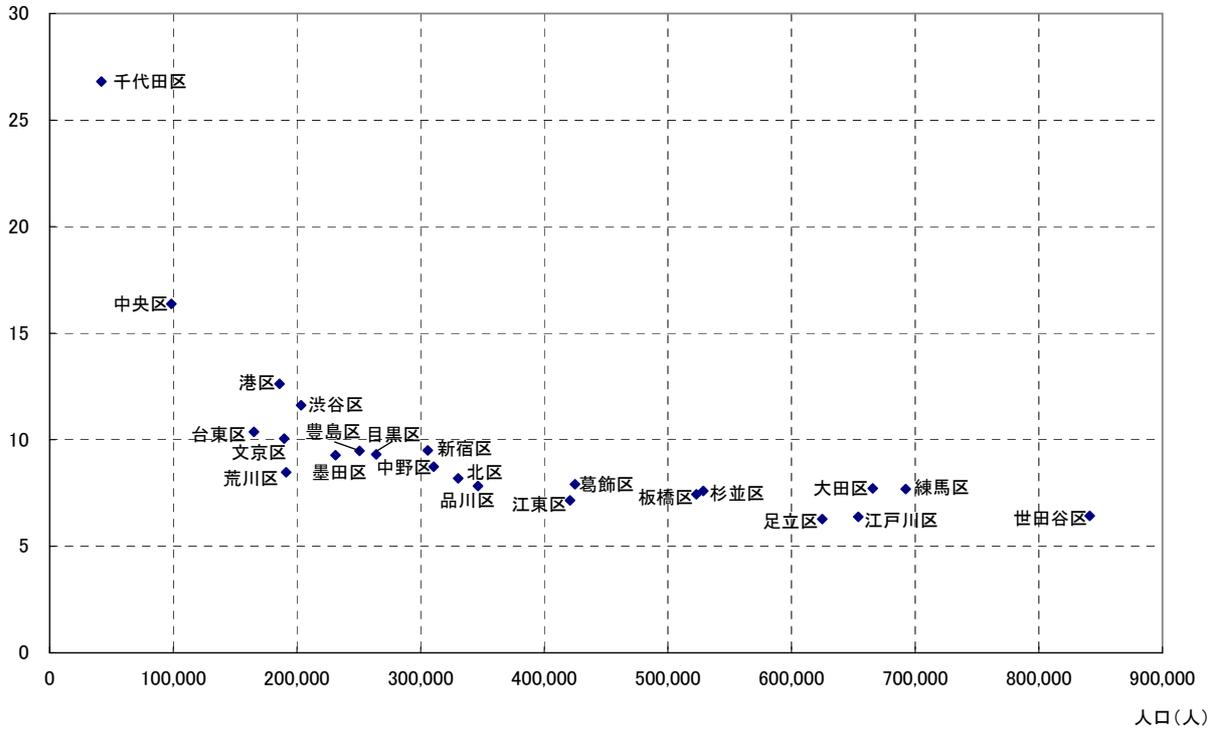
	小学校		中学校	
	学校数	教員数	学校数	教員数
指定都市(平均)	171	4,063	83	2,289
中核市(平均)	63	1,369	31	833

* 一部の市については、国・私立を含む。

人口千人あたり職員数・歳出額の各区比較

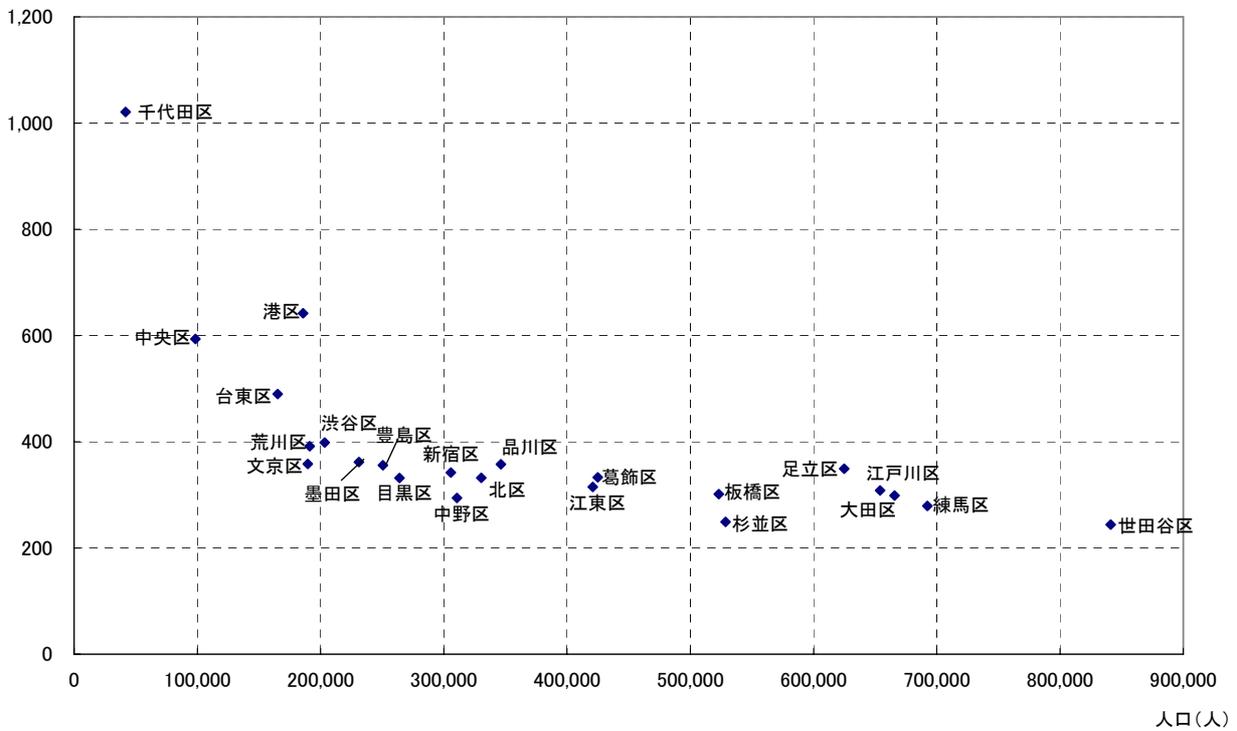
職員数(人/人口千人)

人口千人あたり職員数の各区比較



歳出額(百万円/人口千人)

人口千人あたり歳出額の各区比較



(出典)

- ・職員数：総務省「平成18年地方公共団体定員管理調査」（平成18年4月1日現在）
- ・歳出額：平成17年度普通会計決算
- ・人口：平成17年国勢調査（平成17年10月1日現在）

大都市部合併における検証

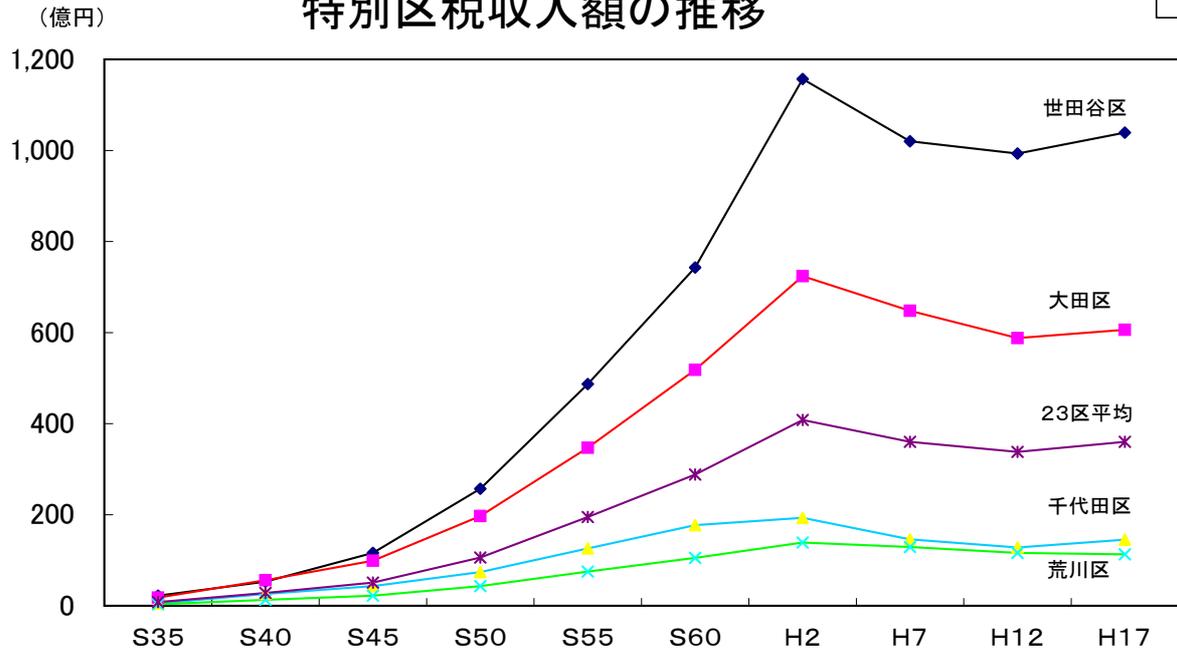
※市町村の合併に関する研究会「大都市部における市町村合併の推進について」（平成19年3月）より抜粋

- ・ 大都市部において、ある合併の組合せを仮定し、その新市町村の人口・面積・地域特性と近似した周辺市町村を比較することにより、合併した場合の効率化効果の検討を行った。
 ※同じ大都市部内においても、合併した方がより効率的であることを検証する視点で整理を行っている。
- ・ 大都市部において比較的多い「人口10万人前後で、比較的面積が狭小」であり、かつ、近隣に合併後の姿と同程度の市があるという条件で対象を求め、ここでは「A市・B市の合計値」と、「C市の単体の値」を比較することとした（人口、面積については、A市・B市の合計値とC市単体の値は近似）。
 → 職員数、人件費、物件費などは、C市の方が大幅に少ない値となっている。このことから、仮にA市とB市が合併した場合、合併による効率化効果が期待される。
 ※ ここでは、あくまで効率化の検討の観点から、人口・面積・地域特性が類似した市間での比較を例行的に行ったものであり、A市、B市の2市合併を理想的な「合併パターン」としているものではなく、またC市の現在の姿を「理想的な市の姿」と定義しているものではない。
 ※ また、C市は、以前から人件費の圧縮など行革に取り組んできており、合併後、C市並みの状態となるには、期間を要することが考えられる。

諸指標・性質別歳出に係るA市・B市の合計とC市の比較

	2市単純合計			C市	差 (C市-2市計)
	A市	B市			
人口(H17.10.1) (人)	117,604	72,667	190,271	183,796	
面積(H18.4.1) (km ²)	11.48	8.15	19.63	20.46	
職員数(普通会計(人))	719	405	1,124	886	▲ 238
主な性質別歳出(平16)					(単位:千円)
人件費	8,045,399	5,309,476	13,354,875	10,168,854	▲ 3,186,021
物件費	5,247,903	3,274,638	8,522,541	7,432,398	▲ 1,090,143
維持補修費	305,356	155,781	461,137	170,937	▲ 290,200
補助費等	3,633,986	2,858,159	6,492,145	6,401,247	▲ 90,898
普通建設事業費	3,049,584	720,727	3,770,311	3,139,333	▲ 630,978
歳出計	34,987,743	21,388,521	56,376,264	48,782,021	▲ 7,594,243
財政指標	経常収支比率	95.1%	101.35%	93.7%	
	財政力指数	1.02	0.98	0.96	

特別区税収入額の推移

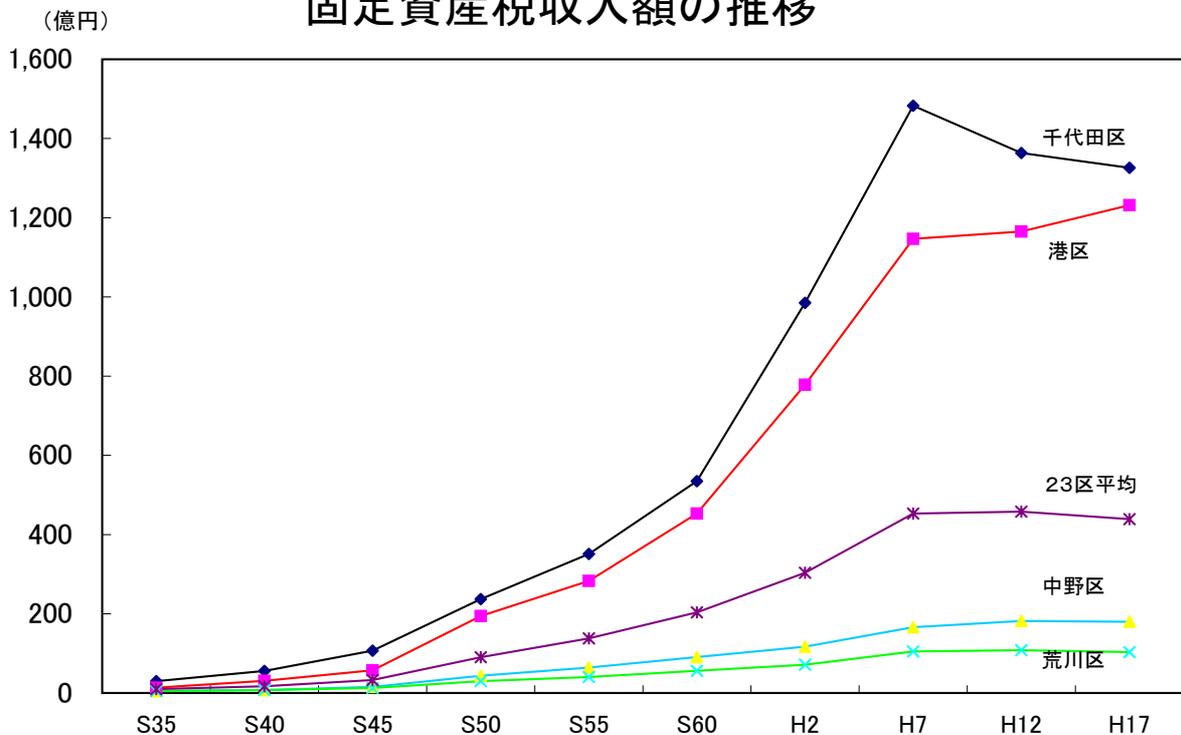


世田谷区	22	53	116	257	487	743	1,157	1,020	993	1,039
大田区	18	56	99	197	347	518	724	648	588	606
千代田区	5	26	43	74	126	177	193	146	128	145
荒川区	3	13	22	43	75	105	139	129	116	113
23区平均	8	28	51	106	195	288	408	360	338	360

(出典) 地方財政状況調査

(単位: 億円)

固定資産税収入額の推移



千代田区	30	56	107	237	351	535	985	1,483	1,364	1,326
港区	13	31	57	194	283	453	778	1,147	1,165	1,232
中野区	5	7	15	44	64	90	117	166	182	180
荒川区	5	7	12	30	40	56	71	105	108	103
23区平均	10	17	33	90	138	204	303	453	458	439

(出典) 東京都税務統計年報

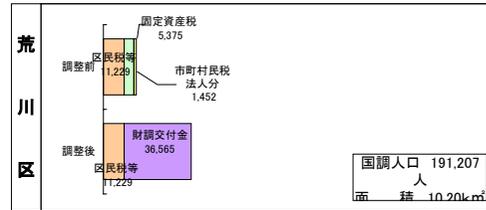
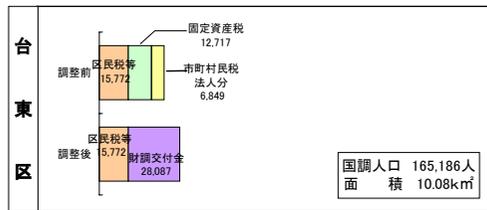
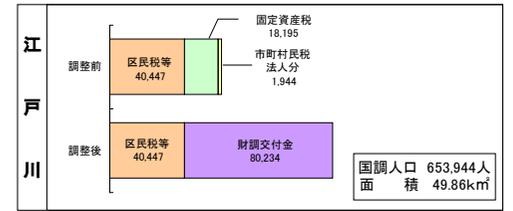
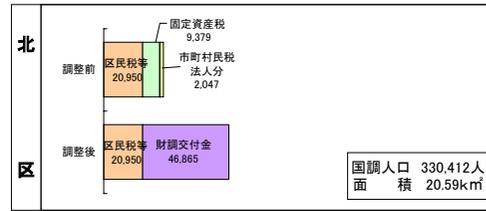
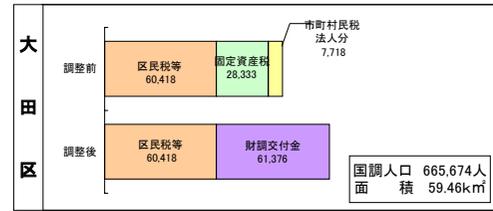
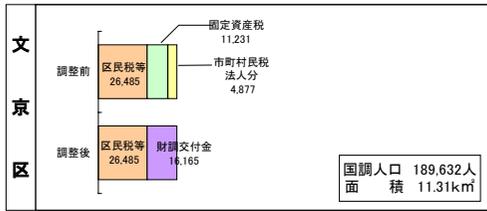
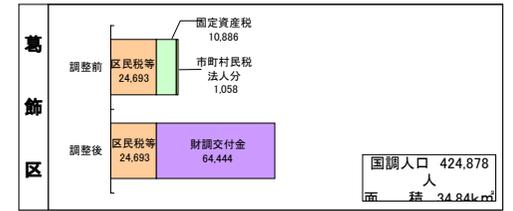
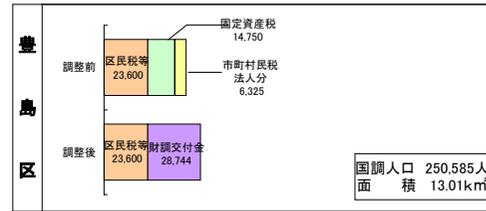
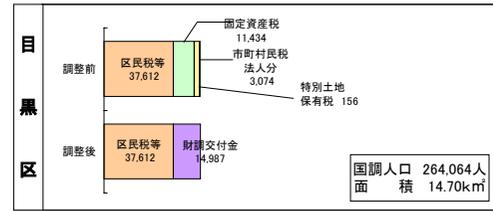
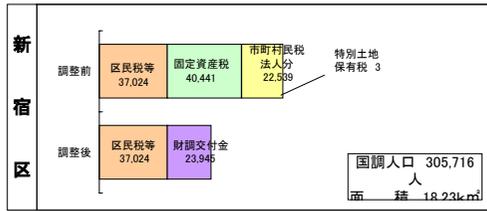
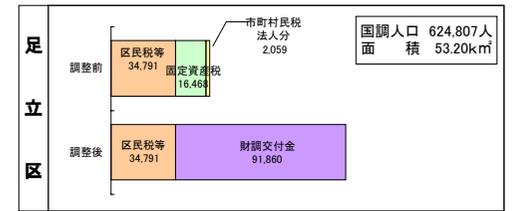
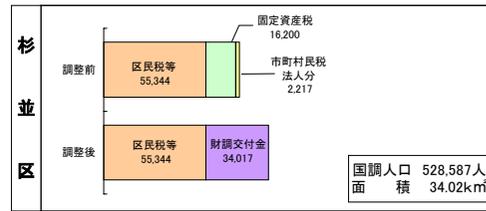
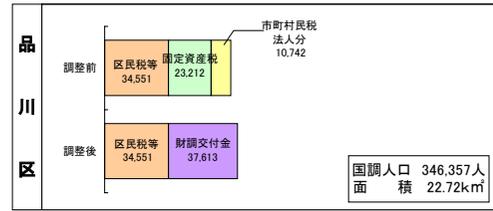
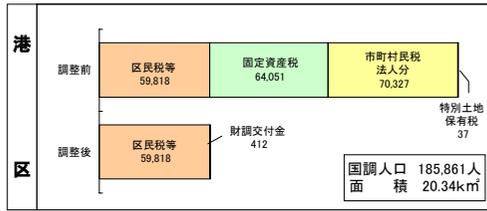
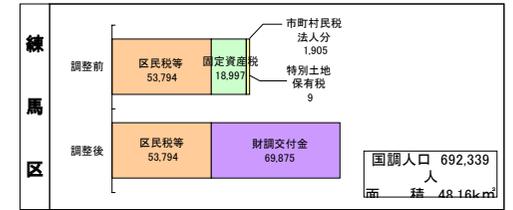
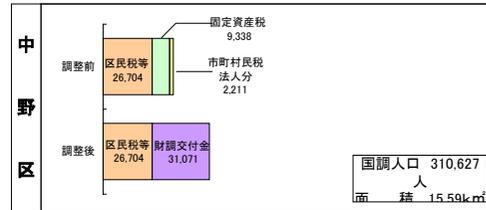
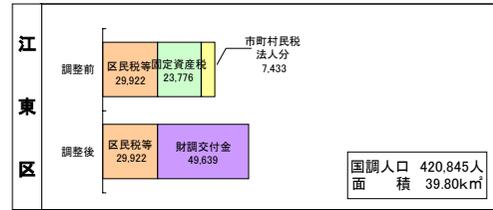
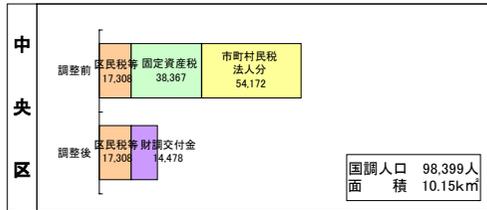
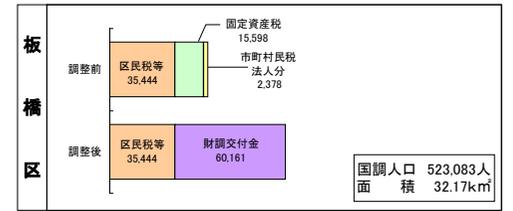
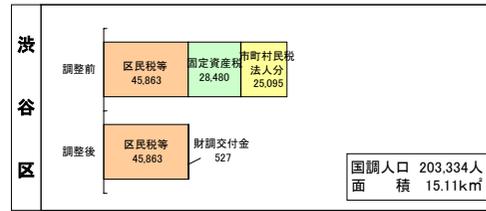
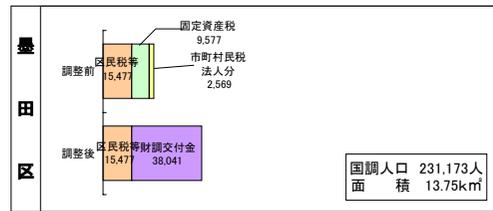
※収入額は固定資産税(決算額)の都税事務所別収入を使用。

※各区の税額は区部都税事務所別の収入額(徴収部及び支庁収入分は除く。)を使用しているため、現実とイコールになるものではない。

(単位: 億円)

各区の財政調整(平成17年度決算)

(単位:百万円)



(注1) 国調人口は平成17年10月1日現在、面積は国土交通省国土地院の「全国都道府県市区町村別面積調(平成18年10月1日現在)」による。
 (注2) 区民税等は区民税個人分及び市町村たばこ税。各区の調整三税は調整率の52%を乗じた額を各都税事務所の税目ごとの収入割合に応じて各区の地方税として試算している。
 (注3) 滞納繰越の本庁引継分は、各都税事務所の税目ごとの収入割合に応じて配分している。
 (注4) 財政調整交付金の総額と調整三税の総額は他の財源による調整分を含まないため必ずしも一致しない。